

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社ケーユー

上場取引所 東証第二部

コード番号 9856

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

TEL (042)796-6111(代表)

氏名 今関 諭志

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	30,787	(8.5)	1,391	(19.8)	1,605	(16.2)
13年3月期	28,375	(13.8)	1,161	(24.1)	1,381	(15.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	790	(13.0)	75 08	-	3.9	6.3	5.2
13年3月期	699	(6.6)	66 41	65 15	3.6	5.3	4.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 10,529,848株 13年3月期 10,530,226株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の未償還残高がないため記載し
 ておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	23,518	20,350	86.5	1,932 68
13年3月期	27,292	19,722	72.3	1,872 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 10,529,737株 13年3月期 10,529,923株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	4,550	131	4,211	1,496
13年3月期	500	598	91	1,289

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

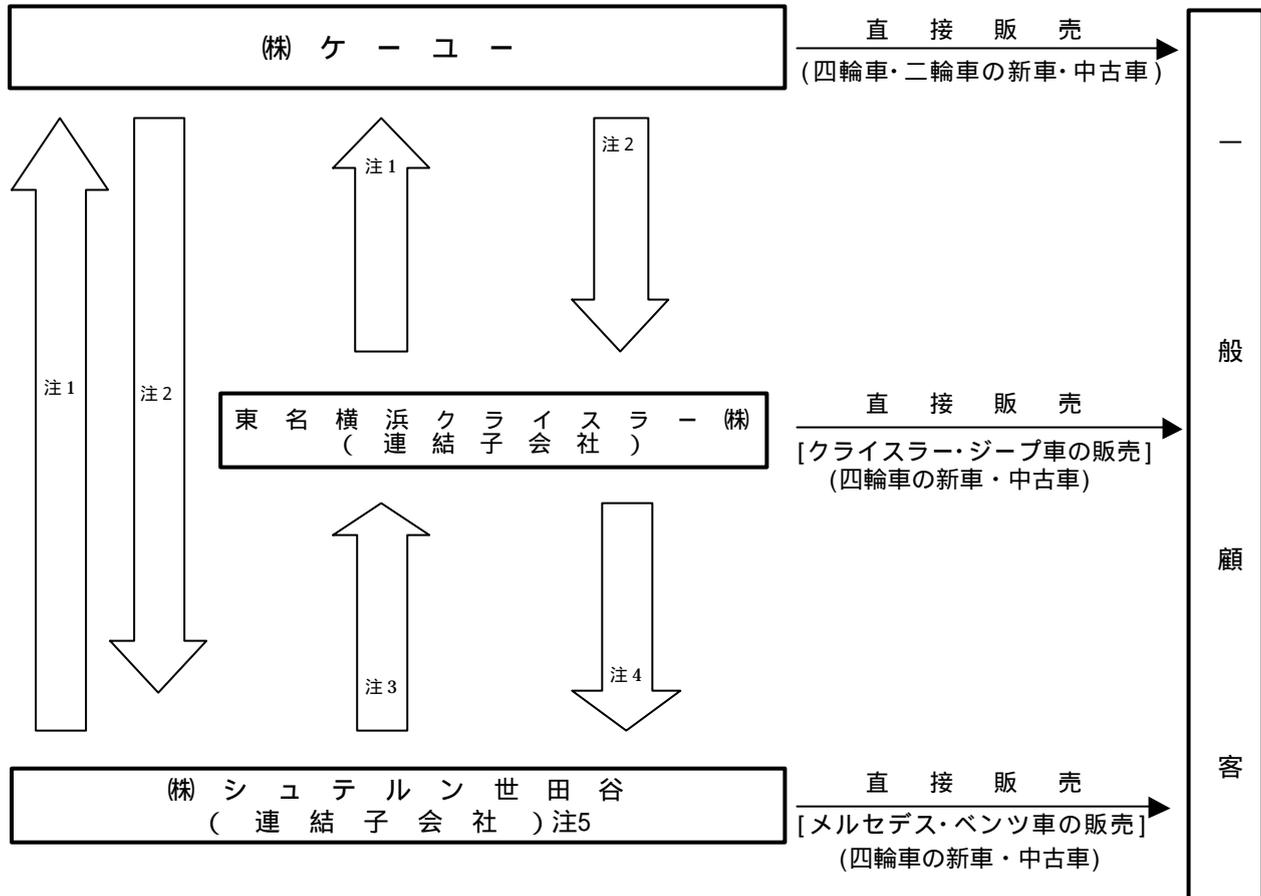
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,500	850	480
通期	31,200	1,610	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円47銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当企業グループは、(株)ケーユー及び子会社2社より構成されており、主な事業は、四輪車（新車、中古車）及び二輪車（新車、中古車）等の販売であり、連結会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



注1． 東名横浜クライスラー(株)及び(株)シュテルン世田谷が下取りした四輪車（クライスラー・ジープ車、メルセデス・ベンツ車以外）を(株)ケーユーに販売しております。

注2． 東名横浜クライスラー(株)及び(株)シュテルン世田谷は、それぞれ同社展示場（営業所）において(株)ケーユーの四輪中古車（クライスラー・ジープ車、メルセデス・ベンツ車）の委託販売を行っております。

注3． (株)シュテルン世田谷が下取りした四輪車（クライスラー・ジープ車のみ）を東名横浜クライスラー(株)に販売しております。

注4． 東名横浜クライスラー(株)が下取りした四輪車（メルセデス・ベンツ車のみ）を(株)シュテルン世田谷に販売しております。

注5． (株)シュテルン世田谷は平成13年10月1日付で連結子会社でありました(株)シュテルン東名横浜を存続会社とした合併を行い、社名を(株)シュテルン世田谷へ変更しております。

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、中古車販売という自動車のリサイクルを通じて「お客様ならびに地域社会への奉仕」を経営の基本理念として、一物一価である中古車に正常な価格体系の設定と品質の保証をつける事により、消費者が安心してお乗りいただける商品を提供してまいりました。自動車という商品は、メーカー・系列ごとに、その販売店が区別されている事が通例でありましたが、国産車、輸入車を問わず、全てのメーカーの車を同じ場所でご覧いただき、比較検討できることが消費者のニーズであると考え、実践してまいりました。

また、当連結会計年度は前連結会計年度より推し進めております「仕入コストの低減」、「輸入車販売の強化」、「顧客の囲い込みによる定着化」に注力してまいりました。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。長期的な事業拡大と業績向上に努め、財務体質の強化を図り、安定的な配当の維持継続とともに、業績の進展に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新車販売の長期不振低迷に伴い、メーカー系ディーラーによる中古車小売販売及び中古車買い取りへの積極的な進出、車買い取り会社による大型販売店舗の出店、オートオークション業者、異業種の企業や商社が何らかの形で中古車業界に参入を果たしております。それに伴い、自動車販売業界は、ここ数年で多くの企業が淘汰され、いわゆる「勝ち組」と「負け組」に明確に分かれるであろうと考えます。また、少子化が進むにつれ、国内全体の車両保有台数も飽和状態となり、市場では限られた『牌』の取り合いが激化して行くことは必然であり、その競合により利益率の低下が予想されます。

このような環境を鑑み、販売戦略といたしましては、接客マナーや商品知識の向上を目指し、お客様より信頼の得られる販売・仕入スタッフの育成を行ってまいります。また、顧客に対しましては、「ケーユーマンバーズカード(会員証)」発行により、顧客の定着化を図ります。また、他業種と提携を促し、見込み客の紹介制度を確立し顧客の囲い込みへと繋げてまいります。

商品戦略といたしましては、過去の販売状況や季節変動、お客様からインターネット等に寄せられる情報からのお客様のニーズに合った品揃えに留意し、現状を踏まえた車種の 카테고리 構成から常に在庫に細心の注意をしながら、仕入・在庫リスクを最小限に抑え、最大販売を目指します。また、ニーズの高い輸入車につきましては取扱量を増やし、より多くのお客様にお応えしてまいります。仕入に関しましては、消費者からの直接仕入比率を上げ仕入コストの低減を図り、品質の良い商品をより安くご提供し、合わせて利益確保に努めてまいります。

店舗戦略につきましては、買い取り拠点を含む新規店舗の積極的な出店、既存の営業所の見直しや統廃合(スクラップ&ビルド)を推進してまいります。

(4) 対処すべき課題

自動車販売業界を取り巻く環境は、今後も一層厳しい状況が続くものと予想されます。殊に中古車という商品は一物一価であり、それぞれ品質も違います。お客様のニーズを的確に捉え、仕入部門のコスト低減と強化を図り、お客様の探している車が、一定の品質を満たし、欲しい時により安くご提供でき、あわせて利益確保できる様取り組んでまいります。

(5) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、取締役会を経営戦略の決定、実施の主軸と位置づけ、意思決定の迅速化、効率化を今まで以上に図り、激変する事業環境に対応してまいります。事業環境の悪化を、安易に消費者環境の変化や日本経済の低迷に結び付けることなく、組織としての旧弊にとらわれない改革を実行し、業績を上げてまいります。また、商法改正の流れを鑑み、監査機能の強化を図り、経営環境の変化に対応してまいります。

(6) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、小泉政権の推進する構造改革によって経済再生への期待感が高まったものの、米国経済の減速を背景にした株式市場の低迷、失業率の悪化に伴い、雇用や所得への不安感から個人消費の回復が見られず、さらに平成13年9月に発生した米国における同時多発テロ以降、世界情勢の先行き不透明感が強まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

新車販売業界におきましては、平成13年度の軽自動車を除く新規登録台数は前年同期に対し、13万9,440台減の397万9,834台（前年同期比3.4%減）と減少し、軽自動車の新規登録台数は前年同期に対し、1万6,076台減の184万4,940台（前年同期比0.9%減）となり、全体では15万5,516台減の582万4,774台（前年同期比2.6%減）で推移しました。

また、輸入車の平成13年度における外国メーカー車の新規登録台数は前年同期に対し、449台増の25万8,684台（前年同期比0.2%増）と微増したものの、日本メーカーの海外生産車を含めた全輸入車新規登録台数は、前年同期4,439台減の27万2,560台（前年同期比1.6%減）で推移しました。

中古車販売業界におきましては、平成13年度の登録台数は、前年同期に対し9万6,496台減の547万962台（前年同期比1.7%減）と厳しい状況が続いております。

このような状況下、当企業グループといたしましては、「仕入コストの低減」、「輸入車販売の強化」、「顧客の囲い込み及び定着化」に注力してまいりました。

仕入コストの低減策としましては、平成13年8月、買い取り拠点のカーセブン相模大野（神奈川県相模原市）を立地条件の良い国道16号沿いに、軽板金工場「カーコンビニ倶楽部」との複合店舗となるカーセブン鶴野森（神奈川県相模原市）として、リニューアルオープンいたしました。また、12月にはカーセブン高津千年（神奈川県川崎市）を環状8号線沿いに移転を行い、カーセブン環八田園調布（東京都世田谷区）として開設し、消費者からの直接仕入の増大を目指してまいりました。

輸入車販売策としましては、平成13年5月、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社シュテルン世田谷にメルセデス・ベンツ中古車専用拠点としてシュテルン世田谷中古車センター（東京都世田谷区）を開設いたしました。また、株式会社シュテルン世田谷は業務効率化を図るため平成13年10月、連結子会社でありました株式会社シュテルン東名横浜を存続会社とした合併を行い、社名を株式会社シュテルン世田谷と変更いたしました。

顧客の囲い込み策としましては、平成13年1月より無料オイル交換をはじめとする数々の特典付きの会員証「ケーユーカード」を発行し運営してまいりましたが、平成14年1月より新たに24時間365日対応の当社会員顧客専用コールセンターを設置したロードサービス（ブランド名「ケーユーロードサービス」）を付帯いたしました。これによりお客様の事故や故障の状況を随時把握できることとなり、さらなる車両代替とサービス工場入庫促進等、顧客の定着化を目指しております。また、10企業、7団体、自動車教習所18校と提携し、見込み客の紹介制度を確立し、顧客の囲い込みへと繋げてまいりました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、四輪販売台数は19,551台、売上高は307億87百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。経常利益は16億5百万円（前連結会計年度比16.2%増）、当期純利益は7億90百万円（同13.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、政府の進める構造改革や不良債権処理の断行による景気の先行き不安、政局の混乱や組織的不祥事、厳しい雇用情勢及び株価動向への懸念など、景気は依然不透明な状況が続くものと思われまます。当社といたしましては、企業として信頼を獲得していくことが従来以上に必要であると考えております。競争優位な店舗網と収益性の高いコスト構造を迫るとともに、消費者の動向を見据え、仕入部門を強化し、売上の確保と収益力の向上に注力してまいります。次期の業績につきましては、売上高は312億円（前連結会計年度比1.3%増）、経常利益は16億10百万円（同0.3%増）、当期純利益は9億円（同13.8%増）を見込んでおります。

(7) 財政状態

キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より 207 百万円増加し、当連結会計年度末には、1,496 百万円となりました。

これは、役員退職慰労引当金の減少に伴う支出 348 百万円（前連結会計年度比 348 百万円増）、短期借入金の純減少額 2,200 百万円（同 3,403 百万円減）がありましたが、有価証券の売却等の収入要因があったことにより税金等調整前当期純利益は 1,358 百万円（同 11.0%増）と高水準で推移いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 4,550 百万円（前連結会計年度比 5,050 百万円増）となりました。

これは、主に輸入中古車の販売が好調であったことにより、税金等調整前当期純利益が 1,358 百万円（同 11.0%増）計上されたこと及び手形の流動化に伴う売上債権の減少額 3,909 百万円（同 5,330 百万円減）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は 131 百万円（前連結会計年度比 78.0%減）となりました。

これは、主に新規店舗の開設等（カーセブン鶴野森及びシュテルン世田谷中古車センター等）に伴う有形固定資産 201 百万円（同 64.1%減）の取得によるものであります。また、前連結会計年度に新規連結子会社の取得のための支出が 136 百万円あったため、当連結会計年度は減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は 4,211 百万円（前連結会計年度比 4,302 百万円減）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額 2,200 百万円（同 3,403 百万円減）及び社債の償還 1,821 百万円によるものであります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
・流動資産		9,266,138	39.4	12,600,502	46.2	3,334,363
1.現金及び預金		1,109,936		1,153,862		43,926
2.受取手形及び売掛金	4	3,260,671		7,614,805		4,354,134
3.クレジット未収入金		444,355		-		444,355
4.有価証券		473,406		245,157		228,249
5.たな卸資産		3,657,536		3,304,647		352,888
6.前払費用		73,619		74,702		1,082
7.繰延税金資産		96,084		81,772		14,311
8.その他		161,880		165,834		3,954
貸倒引当金		11,350		40,280		28,929
・固定資産		14,252,307	60.6	14,691,525	53.8	439,218
1.有形固定資産	1	11,573,019	49.2	11,726,605	43.0	153,586
(1)建物及び構築物	3	2,166,691		2,346,938		180,247
(2)機械装置及び運搬具		224,935		242,688		17,753
(3)工具・器具・備品		72,468		93,443		20,975
(4)土地	3	9,108,924		9,043,535		65,389
2.無形固定資産		46,329	0.2	53,743	0.2	7,414
3.投資その他の資産		2,632,958	11.2	2,911,175	10.6	278,216
(1)投資有価証券		1,082,375		1,302,469		220,094
(2)繰延税金資産		324,196		363,717		39,521
(3)その他		1,226,387		1,244,988		18,601
資 産 合 計		23,518,446	100.0	27,292,027	100.0	3,773,581

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・流動負債	2,619,786	11.2	6,724,899	24.6	4,105,113
1. 支払手形及び買掛金 4	1,132,494		1,280,534		148,039
2. 短期借入金 3	-		2,200,000		2,200,000
3. 一年以内償還予定転換社債	-		1,821,500		1,821,500
4. 未払金及び未払費用	309,941		267,552		42,389
5. 未払法人税等	399,227		450,487		51,260
6. 賞与引当金	184,115		175,160		8,955
7. その他	594,007		529,665		64,342
・固定負債	548,076	2.3	844,784	3.1	296,707
1. 繰延税金負債	39,199		40,312		1,112
2. 退職給付引当金	96,146		79,413		16,733
3. 役員退職慰労引当金	357,350		705,558		348,208
4. その他	55,380		19,500		35,880
負 債 合 計	3,167,862	13.5	7,569,683	27.7	4,401,820
(資 本 の 部)					
・資本金	5,666,631	24.1	5,666,631	20.8	-
・資本準備金	5,784,568	24.6	5,784,568	21.2	-
・連結剰余金	8,802,898	37.4	8,201,850	30.0	601,047
・その他有価証券評価差額金	97,899	0.4	70,569	0.3	27,329
・自己株式 2	1,414	0.0	1,276	0.0	138
資 本 合 計	20,350,583	86.5	19,722,344	72.3	628,239
負 債 ・ 資 本 合 計	23,518,446	100.0	27,292,027	100.0	3,773,581

2. 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売上高		30,787,887	100.0	28,375,377	100.0	2,412,509
. 売上原価	1	24,748,819	80.4	22,763,982	80.2	1,984,837
売上総利益		6,039,068	19.6	5,611,395	19.8	427,672
. 販売費及び一般管理費	2	4,648,064	15.1	4,449,963	15.7	198,100
営業利益		1,391,004	4.5	1,161,432	4.1	229,571
. 営業外収益		269,237	0.9	278,315	1.0	9,077
受取利息		124,863		117,078		7,784
有価証券売却益		4,229		3,293		936
受取地代家賃		44,545		37,114		7,431
保険返金		-		31,916		31,916
その他		95,599		88,913		6,686
. 営業外費用		54,758	0.2	57,909	0.2	3,151
支払利息		35,163		45,364		10,201
賃貸資産減価償却費		14,481		11,543		2,937
その他		5,113		1,001		4,111
経常利益		1,605,483	5.2	1,381,838	4.9	223,645
. 特別利益		31,342	0.1	5,546	0.0	25,795
固定資産売却益	3	-		242		242
貸倒引当金戻入益		28,928		2,230		26,698
投資有価証券売却益		2,413		3,073		660
. 特別損失		278,501	0.9	163,756	0.6	114,745
固定資産除却損	4	18,027		28,485		10,457
投資有価証券評価損		260,473		62,106		198,367
退職給付会計基準変更時差異処理額		-		73,164		73,164
税金等調整前当期純利益		1,358,324	4.4	1,223,628	4.3	134,695
法人税、住民税及び事業税		563,460	1.8	617,036	2.1	53,575
法人税等調整額		4,278	0.0	92,744	0.3	97,022
当期純利益		790,585	2.6	699,336	2.5	91,248

3. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
. 連結剰余金期首残高		8,201,850	7,692,061	509,789
. 連結剰余金減少高		189,537	189,547	10
1. 配当金		189,537	189,547	10
2. 役員賞与		-	-	-
. 当期純利益		790,585	699,336	91,248
. 連結剰余金期末残高		8,802,898	8,201,850	601,047

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,358,324	1,223,628
減価償却費		366,070	347,550
連結調整勘定償却額		-	32,213
役員退職慰労引当金の減少額		348,208	-
退職給付引当金の増加額		16,733	79,413
投資有価証券評価損		260,473	62,106
受取利息及び受取配当金		137,678	132,240
支払利息		35,163	45,364
有価証券売却益		4,229	3,293
投資有価証券売却益		2,413	3,073
有形固定資産除売却損益		18,027	28,242
売上債権の増減額(増加額)		3,909,779	1,420,822
たな卸資産の増加額		357,073	480,076
仕入債務の増減額(減少額)		147,684	95,731
その他		119,512	109,082
小 計		5,086,798	234,335
利息及び配当金の受取額		112,850	143,154
利息の支払額		34,762	49,368
法人税等の支払額		614,720	359,757
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,550,166	500,306
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		25,000	24,000
定期預金の払戻による収入		30,000	29,000
有価証券の売却による収入		24,000	23,000
有形固定資産の取得による支出		201,957	562,745
有形固定資産の売却による収入		-	700
無形固定資産の取得による支出		4,655	23,335
投資有価証券の取得による支出		-	8,250
投資有価証券の売却による収入		10,431	15,887
新規連結子会社の取得による支出		-	136,727
その他投資による支出		39,460	18,568
その他投資による収入		75,012	106,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,628	598,325

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少額）		2,200,000	1,203,712
社債の償還による支出		1,821,500	300,500
配当金の支払額		189,537	189,547
新規連結子会社の借入金等の返済		-	621,800
その他		138	468
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,211,176	91,396
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額（減少額）		207,361	1,007,235
現金及び現金同等物の期首残高		1,289,545	2,296,780
現金及び現金同等物の期末残高		1,496,906	1,289,545

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....2社
東名横浜クライスラー(株)
(株)シュテルン世田谷

2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社2社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

新車.....個別法に基づく原価法

中古車.....個別法に基づく低価法

ロ. 原材料.....先入先出法に基づく原価法

ハ. 仕掛品.....個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～14年

工具・器具・備品 3年～20年

無形固定資産(ソフトウェア).....社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額の当連結会計年度負担額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成 11 年 7 月に役員退職慰労金規程を改定し、平成 11 年 6 月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成 11 年 7 月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,018,168千円</p> <p>2. 自己株式の数 1,769株</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 422,366千円 土 地 6,380,524千円 <u>計</u> 6,802,890千円 (上記に対応する債務)</p> <p>なお、上記資産には、(株)シュテルン世田谷(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産を含んでおります。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,151千円 支払手形 28,760千円</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 2,765,282千円</p> <p>2. 自己株式の数 1,583株</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 448,360千円 土 地 6,380,524千円 <u>計</u> 6,828,884千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 2,200,000千円 なお、上記資産には、(株)シュテルン東名横浜(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産を含んでおります。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 77,645千円 支払手形 29,122千円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減の売上原価算入額 123,517千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 487,935千円 広告宣伝費 570,826千円 役員報酬 129,252千円 給与手当 1,394,873千円 賞与引当金繰入額 114,416千円 退職給付引当金繰入額 41,439千円 賃借料 471,870千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 10,295千円 機械装置及び運搬具 2,844千円 工具・器具・備品 4,888千円</p>	<p>1. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減の売上原価算入額 131,249千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 430,789千円 広告宣伝費 602,333千円 役員報酬 199,003千円 給与手当 1,349,023千円 賞与引当金繰入額 128,051千円 退職給付引当金繰入額 32,029千円 賃借料 364,718千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 84千円 機械装置及び運搬具 157千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 19,659千円 機械装置及び運搬具 720千円 工具・器具・備品 8,104千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,109,936千円	現金及び預金勘定 1,153,862千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000千円
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド) 470,287千円	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド) 221,017千円
保険料預り金に対応する普通預金 73,316千円	保険料預り金に対応する普通預金 70,334千円
現金及び現金同等物 1,496,906千円	現金及び現金同等物 1,289,545千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループは、自動車関連事業を一セグメントとしており、その連結売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 〕 〔至 平成14年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 〕 〔至 平成13年 3月31日 〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>9,100</td> <td>4,396</td> <td>4,703</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,100</td> <td>4,396</td> <td>4,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">2,605 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,098 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,703 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出してあります。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">3,081 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,081 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	9,100	4,396	4,703	合 計	9,100	4,396	4,703	1 年 内	2,605 千円	1 年 超	2,098 千円	合 計	4,703 千円	支払リース料	3,081 千円	減価償却費相当額	3,081 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>43,626</td> <td>34,521</td> <td>9,105</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43,626</td> <td>34,521</td> <td>9,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">3,785 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,319 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,105 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">5,842 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,842 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	43,626	34,521	9,105	合 計	43,626	34,521	9,105	1 年 内	3,785 千円	1 年 超	5,319 千円	合 計	9,105 千円	支払リース料	5,842 千円	減価償却費相当額	5,842 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	9,100	4,396	4,703																																																		
合 計	9,100	4,396	4,703																																																		
1 年 内	2,605 千円																																																				
1 年 超	2,098 千円																																																				
合 計	4,703 千円																																																				
支払リース料	3,081 千円																																																				
減価償却費相当額	3,081 千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	43,626	34,521	9,105																																																		
合 計	43,626	34,521	9,105																																																		
1 年 内	3,785 千円																																																				
1 年 超	5,319 千円																																																				
合 計	9,105 千円																																																				
支払リース料	5,842 千円																																																				
減価償却費相当額	5,842 千円																																																				

関連当事者との取引

当連結会計年度

1. 役員及び個人主要株主等

(千円未満切捨表示)

属性	会社名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近 親 者	井上久尚 (当社取締役 会長兼社 長の長男)				直 接 0.4%			土 地 の 賃 借	3,360	前 払 費 用	280
	井上盛行 (当社取締役 会長兼社 長の弟)				直 接 4.6%			四 輪 車 の 販 売	7,404		

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引の内容の土地の賃借は、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
 3. 取引の内容の四輪車の販売は、当社規定に基づき販売を行っております。

税 効 果 会 計

当連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産(流動)	
未払事業税	33,492千円
賞与引当金	51,643千円
在庫未実現利益	2,139千円
その他	10,575千円
繰延税金資産(流動)合計	97,851千円
(2) 繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金	1,154千円
その他有価証券評価差額金	612千円
繰延税金負債(流動)合計	1,766千円
繰延税金資産(流動)の純額	96,084千円
(3) 繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	144,058千円
役員退職慰労引当金	150,087千円
退職給付引当金超過額	41,032千円
その他	19,244千円
繰延税金資産(固定)小計	354,422千円
繰延税金負債との相殺額	30,225千円
繰延税金資産(固定)合計	324,196千円
(4) 繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	69,425千円
繰延税金資産との相殺額	30,225千円
繰延税金負債(固定)合計	39,199千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率 42.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%の差異は、僅少のため記載を省略しております。

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	285,242	487,986	202,743
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5,375	7,923	2,547
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	290,618	495,909	205,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	538,312	512,232	26,079
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35,164	23,890	11,274
	小 計	573,476	536,122	37,353
合 計		864,094	1,032,032	167,937

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について260,473千円減損処理を行っております。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。「期末現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

なお、この社内の基準に基づき減損処理した金額は、224,081千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
27,787	6,643	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(千円未満切捨表示)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)	100,171
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	370,115
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,462

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	3,119	4,804	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	3,119	4,804	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	287,079	537,322	250,243
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	33,142	43,922	10,780
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	320,221	581,245	261,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	761,110	633,779	127,330
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40,000	26,404	13,596
	小 計	801,110	660,183	140,926
合 計		1,121,331	1,241,428	120,097

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
32,520	6,366	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(千円未満切捨表示)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)	101,017
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	120,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,180

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	24,000	16,000	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	24,000	16,000	-	-

デリバティブ取引

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業グループは、当社と連結子会社2社で構成する適格退職年金制度に加入しております。

なお、当企業グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当企業グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,338,893千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(千円未満切捨表示)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	334,289	307,981
(2) 年金資産	204,278	191,770
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	130,011	116,210
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	33,864	36,797
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	96,146	79,413
(7) 前払年金費用	-	1,814
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	96,146	81,228

3. 退職給付費用の内訳

(千円未満切捨表示)

	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
退職給付費用	129,216	158,073
(1) 勤務費用	45,357	35,521
(2) 利息費用	7,699	9,199
(3) 期待運用収益	2,876	2,845
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,359	-
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	73,164
(6) 厚生年金基金掛金	71,676	43,033

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	-	一括償却

生産、受注及び販売の状況

連結販売実績

(千円未満切捨表示)

品目		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			対前年度比較増減	
		台数	金額	構成比	台数	金額	構成比	台数	金額
四輪車	国産新車	1,387	2,565,973	8.3	1,595	3,120,567	11.0	208	554,593
	輸入新車	1,198	6,174,211	20.1	767	5,130,086	18.1	431	1,044,125
	新車計	2,585	8,740,185	28.4	2,362	8,250,653	29.1	223	489,531
	国産中古車	14,303	11,353,864	36.9	13,658	11,081,643	39.1	645	272,221
	輸入中古車	2,663	6,129,486	19.9	2,117	4,974,783	17.5	546	1,154,703
	中古車計	16,966	17,483,350	56.8	15,775	16,056,426	56.6	1,191	1,426,924
	四輪車計	19,551	26,223,536	85.2	18,137	24,307,080	85.7	1,414	1,916,456
二輪車	新車	598	429,781	1.4	579	392,998	1.3	19	36,783
	中古車	783	268,039	0.8	783	271,672	1.0	-	3,632
	二輪車計	1,381	697,820	2.2	1,362	664,670	2.3	19	33,150
	商品売上高合計	-	26,921,357	87.4	-	24,971,750	88.0	-	1,949,606
	修理売上高	-	2,237,315	7.3	-	1,922,699	6.8	-	314,616
	手数料収入	-	1,629,214	5.3	-	1,480,927	5.2	-	148,286
	合計	-	30,787,887	100.0	-	28,375,377	100.0	-	2,412,509

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単体販売実績 (ご参考)

(千円未満切捨表示)

品目		当期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			前期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			対前年度比較増減	
		台数	金額	構成比	台数	金額	構成比	台数	金額
四輪車	国産新車	1,382	2,557,682	12.4	1,591	3,114,280	15.3	209	556,597
	輸入新車	19	62,058	0.3	4	10,058	0.1	15	51,999
	新車計	1,401	2,619,740	12.7	1,595	3,124,338	15.4	194	504,598
	国産中古車	14,197	11,312,697	54.7	13,665	11,092,116	54.6	532	220,581
	輸入中古車	2,077	3,962,497	19.2	1,797	3,508,532	17.2	280	453,964
	中古車計	16,274	15,275,194	73.9	15,462	14,600,648	71.8	812	674,546
	四輪車計	17,675	17,894,935	86.6	17,057	17,724,987	87.2	618	169,948
二輪車	新車	598	429,781	2.1	579	392,998	1.9	19	36,783
	中古車	783	268,039	1.3	783	271,672	1.4	-	3,632
	二輪車計	1,381	697,820	3.4	1,362	664,670	3.3	19	33,150
	商品売上高合計	-	18,592,756	90.0	-	18,389,657	90.5	-	203,098
	修理売上高	-	874,342	4.2	-	798,950	3.9	-	75,392
	手数料収入	-	1,196,385	5.8	-	1,141,786	5.6	-	54,598
	合計	-	20,663,484	100.0	-	20,330,394	100.0	-	333,089

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 14 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社ケーユー

上場取引所 東証第二部

コード番号 9856

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 今関 諭志

TEL (042)796-6111 (代表)

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	20,663	(1.6)	735	(5.8)	1,089	(2.5)
13年3月期	20,330	(6.7)	695	(72.9)	1,062	(38.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	487	(6.8)	46 28	49 07	2.6	4.7	5.3
13年3月期	522	(26.9)	49 64	49 07	2.8	4.4	5.2

(注) 期中平均株式数 14年3月期 10,529,848株 13年3月期 10,531,506株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の未償還残高がないため記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	18 00	9 00	9 00	189	38.9	1.0
13年3月期	18 00	9 00	9 00	189	36.3	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	21,126	18,918	89.5	1,796 64
13年3月期	25,221	18,594	73.7	1,765 62

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 10,529,737株 13年3月期 10,531,506株
 期末自己株式数 14年3月期 1,769株 13年3月期 1,583株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,000	590	340	9 00		
通 期	20,700	1,100	630		9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円83銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当期 (平成14年3月31日)		前期 (平成13年3月31日)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
・流動資産		7,359,905	34.8	10,999,870	43.6	3,639,964
1.現金及び預金		739,537		547,406		192,131
2.受取手形	4	2,555,859		6,568,720		4,012,860
3.売掛金	5	497,189		709,293		212,103
4.クレジット未収入金		82,825		-		82,825
5.有価証券		413,229		24,140		389,089
6.自己株式		-		1,276		1,276
7.商品		2,039,628		2,256,395		216,766
8.原材料		17,248		4,573		12,674
9.仕掛品		15,311		18,935		3,624
10.前渡金		-		8,957		8,957
11.前払費用		52,400		57,995		5,595
12.繰延税金資産		63,696		63,757		61
13.関係会社短期貸付金		800,000		680,000		120,000
14.その他		93,978		98,416		4,438
貸倒引当金		11,000		40,000		29,000
・固定資産		13,766,890	65.2	14,221,956	56.4	455,066
1.有形固定資産	1	11,335,191	53.7	11,494,960	45.6	159,768
(1)建物	2	1,609,942		1,700,903		90,960
(2)構築物		479,954		579,524		99,569
(3)機械装置		70,230		79,590		9,360
(4)車両運搬具		11,910		13,128		1,217
(5)工具・器具・備品		54,229		78,278		24,049
(6)土地	2	9,108,924		9,043,535		65,389
2.無形固定資産		44,732	0.2	51,924	0.2	7,191
(1)電話加入権		15,121		15,121		-
(2)ソフトウェア		29,611		36,802		7,191
3.投資その他の資産		2,386,965	11.3	2,675,072	10.6	288,106
(1)投資有価証券		929,821		1,147,854		218,033
(2)関係会社株式		421,800		421,800		-
(3)出資金		1,110		1,040		70
(4)長期前払費用		6,625		11,130		4,505
(5)敷金・保証金		527,609		545,573		17,964
(6)保険積立金		175,803		184,014		8,211
(7)繰延税金資産		324,196		363,658		39,462
資産合計		21,126,796	100.0	25,221,827	100.0	4,095,031

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当期 (平成14年3月31日)		前期 (平成13年3月31日)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
・流動負債		1,699,820	8.1	5,821,566	23.1	4,121,745
1. 支払手形	4	110,963		108,924		2,038
2. 買掛金		555,013		584,310		29,296
3. 短期借入金	2	-		2,200,000		2,200,000
4. 一年以内償還予定転換社債		-		1,821,500		1,821,500
5. 未払金		94,963		108,904		13,941
6. 未払費用		62,271		68,605		6,333
7. 未払法人税等		246,539		374,490		127,950
8. 前受金		148,774		123,809		24,964
9. 預り金		159,561		157,508		2,053
10. 前受収益		38,389		60,673		22,284
11. 賞与引当金		144,000		140,000		4,000
12. その他		139,343		72,839		66,504
・固定負債		508,876	2.4	805,667	3.2	296,790
1. 退職給付引当金		96,146		80,609		15,537
2. 役員退職慰労引当金		357,350		705,558		348,208
3. 受入保証金		55,380		19,500		35,880
負債合計		2,208,697	10.5	6,627,234	26.3	4,418,536
(資本の部)						
・資本金		5,666,631	26.8	5,666,631	22.5	-
・資本準備金		5,784,568	27.4	5,784,568	22.9	-
・利益準備金		193,690	0.9	184,213	0.7	9,476
・その他の剰余金		7,235,873	34.2	6,947,514	27.5	288,358
1. 任意積立金		40,500		40,500		-
(1) 配当平均積立金		2,000		2,000		-
(2) 別途積立金		38,500		38,500		-
2. 当期末処分利益		7,195,373		6,907,014		288,358
・その他有価証券評価差額金		38,748	0.2	11,664	0.1	27,084
・自己株式	6	1,414	0.0	-	-	1,414
資本合計		18,918,098	89.5	18,594,593	73.7	323,505
負債・資本合計		21,126,796	100.0	25,221,827	100.0	4,095,031

2. 損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
・売上高		20,663,484	100.0	20,330,394	100.0	333,089
・売上原価	1	16,454,709	79.6	16,187,267	79.6	267,442
売上総利益		4,208,774	20.4	4,143,127	20.4	65,647
・販売費及び一般管理費	2	3,472,910	16.8	3,447,716	17.0	25,193
営業利益		735,863	3.6	695,410	3.4	40,453
・営業外収益		445,237	2.2	462,965	2.3	17,727
受取利息		128,870		116,940		11,929
受取配当金		24,293		26,526		2,232
受取地代家賃	3	242,256		234,873		7,383
有価証券売却益		4,229		3,293		936
雑収入		45,587		81,332		35,744
・営業外費用		92,081	0.5	95,533	0.5	3,451
支払利息		6,157		9,210		3,053
社債利息		28,983		33,039		4,055
賃貸資産減価償却費		51,827		52,282		455
雑損失		5,113		1,000		4,113
経常利益		1,089,019	5.3	1,062,841	5.2	26,178
・特別利益		31,414	0.1	3,315	0.0	28,098
貸倒引当金戻入益		29,000		-		29,000
投資有価証券売却益		2,414		3,073		658
固定資産売却益		-		242		242
・特別損失		275,693	1.3	149,463	0.7	126,229
固定資産除却損	4	17,723		14,192		3,531
投資有価証券評価損		257,969		62,106		195,862
退職給付会計基準変更時差異処理額		-		73,164		73,164
税引前当期純利益		844,741	4.1	916,694	4.5	71,953
法人税、住民税及び事業税		337,456	1.6	486,012	2.4	148,555
法人税等調整額		19,911	0.1	92,090	0.5	112,002
当期純利益		487,373	2.4	522,772	2.6	35,399
前期繰越利益		6,802,768		6,488,491		314,277
中間配当額		94,768		94,772		3
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		9,477		9,477
当期末処分利益		7,195,373		6,907,014		288,358

3 . 利益処分案

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別		増 減
	当 期 〔自 平成13年4月1日 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 平成13年3月31日〕	
当期末処分利益	7,195,373	6,907,014	288,358
これを次のとおり処分致します			
利益準備金		9,476	9,476
利益配当金	94,767 (1株につき9円)	94,769 (1株につき9円)	1
取締役賞与 (うち、監査役賞与)	()	()	()
次期繰越利益	7,100,606	6,802,768	297,837

- (注) 1 . 平成12年12月15日に1株につき9円、総額94,772千円の間配当を実施しております。
 2 . 平成13年12月17日に1株につき9円、総額94,768千円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券
- イ.時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ロ.時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 商 品
- イ.新 車.....個別法に基づく原価法
- ロ.中古車.....個別法に基づく低価法
- 原材料.....先入先出法に基づく原価法
- 仕掛品.....個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
構築物	2年～40年

- (2) 無形固定資産(ソフトウェア).....社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前期末1,276千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)																																		
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 2,772,795千円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">422,366千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>6,380,524千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>6,802,890千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>なお、上記資産には、(株)シュテルン世田谷(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産を含んでおります。</p> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授權株式数</td> <td style="width: 80%;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>10,531,506株</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 80%;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>28,760千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 売掛金 116,219千円</p> <p>6. 配当制限 (1) _____</p> <p>(2) 自己株式 その他の剰余金のうち、自己株式に相当する額(1,414千円)は、商法第290条第1項の規定により、利益の配当に充当することを制限されております。</p>	建	物	422,366千円	土	地	6,380,524千円	計		6,802,890千円	授權株式数	40,000,000株	発行済株式総数	10,531,506株	受取手形	5,634千円	支払手形	28,760千円	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 2,543,245千円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">448,360千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>6,380,524千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>6,828,884千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 2,200,000千円</p> <p>なお、上記資産には、(株)シュテルン東名横浜(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産を含んでおります。</p> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授權株式数</td> <td style="width: 80%;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>10,531,506株</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 80%;">77,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>29,122千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 売掛金 243,169千円</p> <p>6. 配当制限 (1) 第2回無担保轉換社債(平成14年3月29日満期) 本社債の未償還残高の在する限り第23期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に10億円を加えた額を超えることとなるような配当は行いません。 この場合、中間配当金は、前期末決算の配当とみなします。</p> <p>(2) _____</p>	建	物	448,360千円	土	地	6,380,524千円	計		6,828,884千円	授權株式数	40,000,000株	発行済株式総数	10,531,506株	受取手形	77,645千円	支払手形	29,122千円
建	物	422,366千円																																	
土	地	6,380,524千円																																	
計		6,802,890千円																																	
授權株式数	40,000,000株																																		
発行済株式総数	10,531,506株																																		
受取手形	5,634千円																																		
支払手形	28,760千円																																		
建	物	448,360千円																																	
土	地	6,380,524千円																																	
計		6,828,884千円																																	
授權株式数	40,000,000株																																		
発行済株式総数	10,531,506株																																		
受取手形	77,645千円																																		
支払手形	29,122千円																																		

(リース取引の注記)

[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	[自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>3,132</td> <td>1,218</td> <td>1,914</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,132</td> <td>1,218</td> <td>1,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	3,132	1,218	1,914	合 計	3,132	1,218	1,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>26,892</td> <td>23,934</td> <td>2,958</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>26,892</td> <td>23,934</td> <td>2,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	26,892	23,934	2,958	合 計	26,892	23,934	2,958
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具・器具・備品	3,132	1,218	1,914																														
合 計	3,132	1,218	1,914																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具・器具・備品	26,892	23,934	2,958																														
合 計	26,892	23,934	2,958																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,044 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>870 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,914 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,044 千円	1 年 超	870 千円	合 計	1,914 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,044 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,914 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,958 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,044 千円	1 年 超	1,914 千円	合 計	2,958 千円																				
1 年 内	1,044 千円																																
1 年 超	870 千円																																
合 計	1,914 千円																																
1 年 内	1,044 千円																																
1 年 超	1,914 千円																																
合 計	2,958 千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同 左																																
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,044 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,044 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,044 千円	減価償却費相当額	1,044 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,550 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,550 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,550 千円	減価償却費相当額	2,550 千円																								
支払リース料	1,044 千円																																
減価償却費相当額	1,044 千円																																
支払リース料	2,550 千円																																
減価償却費相当額	2,550 千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																

(有価証券の時価等関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当期(平成14年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動資産	
未払事業税	19,673千円
賞与引当金	40,092千円
その他	4,541千円
繰延税金資産(流動)合計	64,308千円
流動負債	
その他有価証券評価差額金	612千円
繰延税金負債(流動)合計	612千円
繰延税金資産(流動)の純額	63,696千円
(2)固定資産	
役員退職慰労引当金	150,087千円
投資有価証券評価損	142,133千円
退職給付引当金超過額	40,913千円
その他	18,510千円
繰延税金資産(固定)合計	351,643千円
固定負債	
その他有価証券評価差額金	27,447千円
繰延税金負債合計	27,447千円
繰延税金資産(固定)の純額	324,196千円

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動

(平成14年6月27日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

常務取締役 井上 久尚(現 執行役員・経営企画室部長)

取締役 相澤 賢二(現 ㈱ホンダクリオ新神奈川 代表取締役社長 兼 ㈱ホンダベルノ
大和 取締役会長)

(注)相澤賢二氏は商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役の候補者であります。

退任予定取締役

取締役 藤原 敏雄(当社執行役員 兼 東名横浜クライスラー㈱取締役 就任予定)

取締役 上西 章弘(㈱シュテルン世田谷取締役 就任予定)